

## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月11日  
上場取引所 大

上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川端 敏  
 (氏名) 後藤 扶美彰  
 配当支払開始予定日  
 TEL 011-643-3301  
 平成24年5月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	43,450	0.7	510	60.7	408	101.1	152	△31.4
23年2月期	43,138	△2.1	317	△22.3	202	△32.7	222	85.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	24.10	—	3.7	2.2	1.2
23年2月期	34.70	—	5.6	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	18,846	4,115	21.8	650.93
23年2月期	18,729	4,048	21.6	640.19

(参考) 自己資本 24年2月期 4,115百万円 23年2月期 4,048百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,044	△476	△569	709
23年2月期	△275	△193	106	711

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	28.8	1.6
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	41.5	1.5
25年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.3	

### 3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,067	1.6	243	△10.1	190	△8.1	85	△17.5	13.44
通期	43,750	0.7	511	0.1	430	5.4	190	24.7	30.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	6,323,201 株	23年2月期	6,323,201 株
24年2月期	— 株	23年2月期	— 株
24年2月期	6,323,201 株	23年2月期	6,403,311 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) その他	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、景気回復基調のなかで発生した3月11日の東日本大震災による経済の混乱からは脱却しつつありますが、電力コストの上昇、円高の定着やデフレの長期化、タイの洪水被害による悪影響、世界経済を牽引している中国経済成長の減速及び欧州の金融危機、そしてイラン情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰など、日本経済を取り巻く環境は全く予断を許さない状況であり、景気の先行き不透明感は弱まることなく、さらなる所得環境の低下や雇用情勢の悪化懸念も増大しつつある状況であります。

このような国内・国際情勢のなか、北海道の景気におきましては、設備投資や住宅投資の動きは持ち直しがみられるものの、期待される公共投資は減少傾向にあるほか、個人消費や観光は一部を除いて持ち直しの動きが鈍化し依然として所得・雇用環境の改善に遅れが目立つ状況であります。

スーパーマーケット業界におきましては、震災発生後の生活必需品の需要が落ち着くとともに、お客様の不要不急の支出を控える節約傾向・低価格志向は強くなり、一方では放射能汚染の影響などから食料品に対する安心・安全志向も高まり、お客様の消費動向はより厳格なものになってきております。また業種の垣根を越えた企業間競争の激化や、合併・経営統合の動きが加速するなど、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況のなか、当社におきましては、お客様の商品に対する安心・安全性への意識の高まりにお応えするため、安心・安全の確認に細心の注意を払うように心掛けております。

当社「スーパーマーケット事業部門」では、こうしたお客様の節約志向や競合他社との厳しい低価格競争に対処しつつも、「商品」に対する切り口を「低価格」という面だけではなく、「鮮度」「品質」「おいしさ」「健康志向」の面を重要視して、集客力の向上及び売上高の確保に努めてまいりました。

営業面におきましては、原材料の値上げや厳しい価格競争の続くなか「鮮度」と「品質」をより重視した販売政策、及び少子高齢化等により多様化する消費スタイルや地域需要にしっかりと対応する品揃え政策を継続してまいりました。

環境面におきましては、省エネルギー及び低コスト経営に向けて「電気量節減に関するガイドライン」を設けて、デマンド警報機の有効利用及びより具体的な節減手順により、今迄以上の節電に努めてまいりました。また、3月には西岡店に、11月には新琴似四番通店に、古紙回収リサイクルシステムの「エコ・ステーション」を設置しております。

店舗につきましては、平成23年4月に札幌市西区の西野1号店の改装を、同年5月には札幌市清田区の清田店の改装を実施いたしました。また、同年11月には函館市人見町に衣料品専門のひとみ店を新規開店しております。

これらの結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は43,183百万円（前事業年度比100.8%）、営業利益は512百万円（前事業年度比160.5%）となりました。

「その他の事業部門」につきましては、メディア事業部では、レンタルビデオ事業の競合他社との値引き競争が常態化することにより客単価の低迷が大きく影響いたしました。保険事業部につきましては、コストの削減に努めてまいりましたが、所得低迷の影響により新規保険契約が伸び悩むなどメディア事業部の低迷を補うことが難しく、結果といたしましては、売上高は266百万円（前事業年度比91.9%）、営業損失1百万円（前事業年度は営業損失1百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当事業年度の売上高は43,450百万円（前事業年度比100.7%）、営業利益は510百万円（前事業年度比160.7%）、経常利益は408百万円（前事業年度比201.1%）、当期純利益は法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産減額の影響などがあったことにより152百万円（前事業年度比68.6%）となりました。

平成24年2月29日現在の店舗数は、34店舗であります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災復興需要による景気押し上げが期待される一方で、欧州債務問題の再燃懸念や原油価格の高騰などの世界経済に暗い影を落とすような不安要素もあり、日本経済にとってもその影響は大きく、景気浮上のきっかけを失いかねない状況であります。

北海道の景気は、公共投資の減少傾向が続くなか個人消費や雇用環境は回復が減速するなど、需要の大きな改善は望めないと予測されます。スーパーマーケット業界におきましては、増税、年金問題、原油価格の高騰、雇用環境など、不安材料が多く、生活防衛を意識した消費節約傾向が続く、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、反面、節約志向を反映し内食傾向が強まっており、スーパーマーケット業界にとってはチャンスと捉えることができます。

次期の業績予想につきましては、今年の8月を目標として衣料品専門店を新規開店する予定としており、3月には新琴似四番通店をまた4月には美幌店の改装を実施し、6月には発寒店の改装を計画しておりますが、消費の低迷や競合激化などの環境も考慮し、売上高は43,750百万円(当事業年度比100.7%)、営業利益は511百万円(当事業年度比100.1%)、経常利益は430百万円(当事業年度比105.4%)、当期純利益は190百万円(当事業年度比124.7%)と見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産

当事業年度末における資産合計は、18,846百万円(前事業年度末18,729百万円)となり、117百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金の増加が328百万円であったものの、有形固定資産の減少が107百万円、差入保証金の減少が76百万円であったことなどによるものであります。

### ② 負債

当事業年度末における負債合計は、14,730百万円(前事業年度末14,681百万円)となり、49百万円増加いたしました。

その主な要因は、短期借入金の減少が586百万円であったものの、社債(1年内償還予定を含む)の増加が200百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加が104百万円、未払法人税等の増加が125百万円、未払消費税等の増加が78百万円、資産除去債務の増加が44百万円、未払金の増加が39百万円、退職給付引当金の増加が31百万円であったことなどによるものであります。

### ③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、4,115百万円(前事業年度末4,048百万円)となり、67百万円増加いたしました。

その要因は、株主配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の減少が21百万円であったものの、当期純利益が152百万円であったことによるものであります。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には709百万円（前事業年度の期末残高は711百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,044百万円（前事業年度は275百万円の資金使用）となりました。

これは主に税引前当期純利益が352百万円、減価償却費が500百万円、たな卸資産の減少が27百万円、未払消費税等の増加が78百万円であったことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は476百万円（前事業年度は193百万円の資金使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が1,160百万円であったのに対し、定期預金の預入による支出が1,490百万円、有形固定資産の取得による支出が188百万円であったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は569百万円（前事業年度は106百万円の資金獲得）となりました。

これは長期借入れによる収入が1,019百万円、社債の発行による収入が300百万円であったのに対し、短期借入金の純減額が586百万円、長期借入金の返済による支出が914百万円、社債の償還による支出が100百万円、リース債務の返済による支出が224百万円、配当金の支払額が62百万円であったことによるものであります。

## ⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（％）	21.2	21.5	21.4	21.6	21.8
時価ベースの自己資本比率（％）	15.4	13.7	12.7	12.7	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	33.2	8.9	16.3	△35.2	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.4	5.1	2.9	△1.4	5.8

（注）1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：（自己資本）÷（総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 平成22年2月期までは、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、連結ベースの財務数値により算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

4. （営業キャッシュ・フロー）は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. （有利子負債）は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成22年2月期より新たにリース債務が加えられております。

6. （利払い）は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金10円の配当を実施することを決定いたしました。

平成25年2月期の配当予想につきましては、1株につき期末配当金10円を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対しJCBギフトカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直品を贈呈させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 出店及び改装に関する法的規制について

当社の店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に對しましては、都道府県知事(政令指定都市においては市長)に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は札幌市及びその周辺地区に26店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、道北地区の稚内市に1店舗、道南地区の函館市に1店舗、後志地区の岩内町に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計34店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケット等を展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社といたしましては競合店対策に全力であたることは勿論、当社の特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社各店舗の商圈内に更なる新規競合店が出店した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

イ. 食の安全について

ここ数年来、輸入食品の安全性、原材料の偽装、産地の偽装、製造年月日の付替え、動物性インフルエンザの発生など、消費者の「食の安全」に対し信頼を損ねる事件が発生しております。当社は安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っております。また、当社では衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社ではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社の取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等の発生について

当社は各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社の営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号)に基づき、当社は当事業年度において26百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社では賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成24年2月末現在1,859百万円(総資産に対し9.9%)であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社は総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。総資産額に占める有利子負債の比率は、平成23年2月期51.8%、平成24年2月期50.1%であり、売上高に対する支払利息の比率は、平成23年2月期0.44%、平成24年2月期0.41%となっております。今後金利の引上げが実施された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

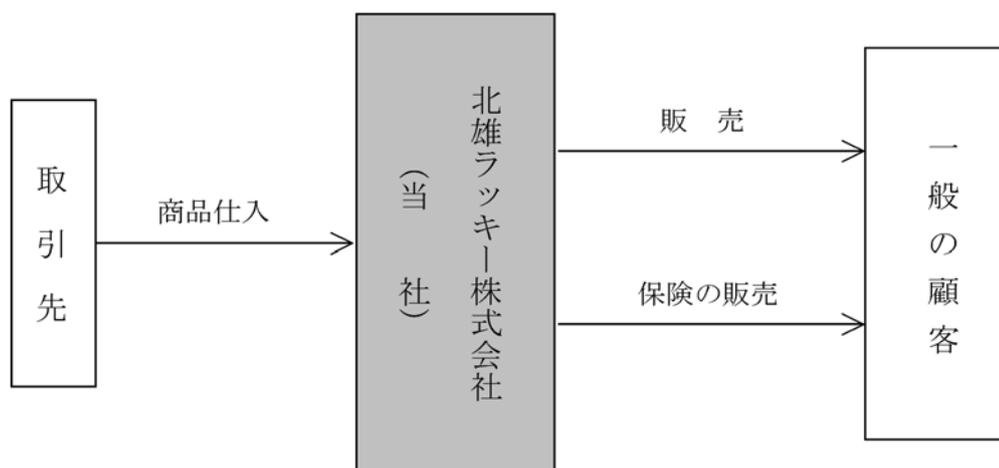
当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要商品
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業 生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他
その他の事業部門	メディア事業部 書籍・CDの販売、ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA FC店) 書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA FC店)
	保険事業部 損害保険の販売代理業 火災保険・損害保険の販売代理

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社は、こうしたお客様のご要望に確実に応え得る企業でありたいとの願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は売上高経常利益率2%を目標としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 営業戦略について

当社は、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合う売場提案にあります。今後も商品コンセプトの柱としております健康、安全、味と美味しさにこだわる品揃えを志向し、より一層の深耕を図ってまいります。

##### ② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道央・道東圏を優先エリアとしております。

これら設備投資につきましては当面堅実な範囲にて実施することとしており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社の安定した経営基盤づくりのためには、引続き販売力の強化による競争力の構築と徹底したコストの削減による経常利益の確保が最大の課題と捉えております。

まず、販売政策の面におきましては、商圏エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すことに取組んでまいります。特にお客様と最も接するレジ係を中心として接客力の向上に努め、より多くお客様とコミュニケーションを図ることで、お客様の視線を常に意識したサービスを心掛けてまいります。

世界的に原材料価格の高騰により、様々な商品が値上がりする中、ますます低価格競争が活発化するものと考えられますが、当社は、価格志向ではなく価値志向、品質志向を更に進化させてまいります。

「低価格競争」よりむしろ「鮮度、品質、おいしさ」において、お客様からの評価や信頼を得ることを重視してまいります。

商品政策の面におきましては、当社が推奨するナチュラルラッキー（オーガニックなどの健康と安心に特化したアイテム）とテイスターラッキー（おいしさと品質に特化したアイテム）の商品コンセプトを反映させた意味ある品揃えと、「鮮度」「品質」「おいしさ」の向上への取組では、特に「鮮度」については、地域一番を目指してまいります。また地域に根ざした商品政策の遂行、近隣野菜コーナーの充実、地域漁港とのタイアップ企画などを強化し、変化する消費スタイルにも柔軟に対応してまいります。

店舗運営の面におきましては、最重要課題として在庫の適正化により、鮮度の向上やロスの減少による利益率の改善を図ること及び作業内容の見直しと適正な人員配置により生産性の改善に努めてまいります。

また、販売促進の面では、チラシ内容と回数を見直しを図る一方で、全店において効果の高い新たな販売促進手法を取り入れることやポイントサービスの内容を見直すことなどによりコストの削減を図ってまいります。

管理面におきましては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理システムの精度向上を図り、今以上に適時開示及び財務報告が適正かつ迅速に実行作成されるように努めてまいります。

環境問題の面におきましては、当社は「今も未来も地域のお客様と共にあり続けたい」という願いのもとに、地域のスーパーマーケットとして地球や人にやさしい環境づくりに貢献する企業を目指してまいります。今後の新規・改装の店舗におきましては、積極的にオール電化店舗を導入し、二酸化炭素排出の削減に努めてまいります。

当社はこうした数ある課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか、競争力のある企業、お客様から愛される企業の構築に向けて取組んでまいり所存であります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,171	1,429,763
売掛金	266,060	245,826
商品及び製品	1,692,034	1,634,818
原材料及び貯蔵品	41,766	71,564
前払費用	121,851	121,948
繰延税金資産	64,498	86,997
未収入金	375,403	393,742
その他	10,031	10,637
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,672,279	3,994,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,003,504	9,120,728
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,405,210	△5,624,645
建物(純額)	※1 3,598,293	※1 3,496,083
構築物	569,145	573,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△405,672	△428,201
構築物(純額)	163,473	145,559
車両運搬具	9,491	10,322
減価償却累計額	△8,998	△9,668
車両運搬具(純額)	492	653
工具、器具及び備品	472,811	472,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△431,021	△436,802
工具、器具及び備品(純額)	41,790	35,683
土地	※1 7,636,809	※1 7,636,809
リース資産	947,814	1,136,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△389,834	△559,511
リース資産(純額)	557,979	576,992
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	12,000,866	11,893,809
無形固定資産		
ソフトウェア	2,520	3,851
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,749	22,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	203,044	171,645
出資金	662	662
長期前払費用	38,430	50,361
繰延税金資産	452,995	438,339
差入保証金	2,241,281	2,165,132
保険積立金	69,708	76,190
投資その他の資産合計	3,006,122	2,902,332
固定資産合計	15,027,738	14,818,221
繰延資産		
社債発行費	29,040	33,654
繰延資産合計	29,040	33,654
資産合計	18,729,058	18,846,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,717,398	2,682,188
1年内償還予定の社債	※1 100,000	※1 600,000
短期借入金	※1, ※2 4,164,049	※1, ※2 3,577,662
1年内返済予定の長期借入金	※1 749,186	※1 881,815
リース債務	196,295	223,205
未払金	286,003	325,399
未払費用	250,037	263,432
未払法人税等	60,378	186,077
未払消費税等	7,065	85,133
前受金	19,510	20,501
預り金	82,615	81,555
賞与引当金	92,045	122,392
流動負債合計	8,724,587	9,049,364
固定負債		
社債	※1 1,350,000	※1 1,050,000
長期借入金	※1 2,743,500	※1 2,715,499
リース債務	397,668	399,804
退職給付引当金	841,526	873,444
役員退職慰労引当金	231,881	236,513
長期預り保証金	※1 390,932	※1 361,201
資産除去債務	—	44,578
その他	922	252
固定負債合計	5,956,431	5,681,294
負債合計	14,681,019	14,730,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	584,389	673,544
利益剰余金合計	3,049,389	3,138,544
株主資本合計	4,042,412	4,131,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,626	△15,590
評価・換算差額等合計	5,626	△15,590
純資産合計	4,048,039	4,115,976
負債純資産合計	18,729,058	18,846,636

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	43,138,575	43,450,114
売上原価		
商品期首たな卸高	1,590,424	1,692,034
当期商品仕入高	32,695,794	32,646,357
合計	34,286,218	34,338,392
商品期末たな卸高	1,692,034	1,634,818
商品売上原価	32,594,183	32,703,573
売上総利益	10,544,392	10,746,541
営業収入		
不動産賃貸収入	294,320	298,872
運送収入	816,844	819,474
営業収入合計	1,111,165	1,118,346
営業総利益	11,655,557	11,864,888
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	562,458	526,594
配送費	696,632	697,912
販売手数料	748,866	778,280
給料及び手当	2,333,652	2,339,608
賞与引当金繰入額	92,045	122,392
退職給付費用	118,099	119,783
役員退職慰労引当金繰入額	8,787	8,532
雑給	2,448,363	2,465,024
水道光熱費	764,293	791,095
減価償却費	528,522	498,733
地代家賃	971,505	959,213
その他	2,064,538	2,047,100
販売費及び一般管理費合計	11,337,766	11,354,270
営業利益	317,791	510,617
営業外収益		
受取利息	10,816	9,398
受取配当金	5,261	5,475
債務勘定整理益	2,488	2,146
助成金収入	26,700	30,393
雑収入	41,219	42,180
営業外収益合計	86,484	89,595
営業外費用		
支払利息	172,923	160,278
社債利息	17,506	19,394
社債発行費償却	4,890	8,760
雑損失	6,088	3,721
営業外費用合計	201,408	192,154
経常利益	202,867	408,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益		47		—
貸倒引当金戻入額		60		—
賃貸借契約違約金収入		664		3,735
抱合せ株式消滅差益		152,678		—
特別利益合計		153,450		3,735
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損		2		—
固定資産除却損	※1	14,571	※1	5,936
投資有価証券評価損		—		293
商品廃棄損		3,084		—
減損損失	※2	63,059	※2	26,914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		26,514
特別損失合計		80,719		59,659
税引前当期純利益		275,598		352,133
法人税、住民税及び事業税		51,779		197,702
法人税等調整額		1,647		2,044
法人税等合計		53,426		199,746
当期純利益		222,171		152,386

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	641,808	641,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	641,808	641,808
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,000	161,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	304,258	190,215
当期変動額		
自己株式の消却	△114,043	—
当期変動額合計	△114,043	—
当期末残高	190,215	190,215
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	465,258	351,215
当期変動額		
自己株式の消却	△114,043	—
当期変動額合計	△114,043	—
当期末残高	351,215	351,215
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,465,000	2,465,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,465,000	2,465,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	414,163	584,389
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△63,232
当期純利益	222,171	152,386
当期変動額合計	170,225	89,154
当期末残高	584,389	673,544
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,879,163	3,049,389
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△63,232
当期純利益	222,171	152,386
当期変動額合計	170,225	89,154
当期末残高	3,049,389	3,138,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△51,143	—
当期変動額		
自己株式の取得	△62,900	—
自己株式の消却	114,043	—
当期変動額合計	51,143	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	3,935,086	4,042,412
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△63,232
当期純利益	222,171	152,386
自己株式の取得	△62,900	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	107,325	89,154
当期末残高	4,042,412	4,131,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,283	5,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,342	△21,217
当期変動額合計	3,342	△21,217
当期末残高	5,626	△15,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,283	5,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,342	△21,217
当期変動額合計	3,342	△21,217
当期末残高	5,626	△15,590
純資産合計		
前期末残高	3,937,370	4,048,039
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△63,232
当期純利益	222,171	152,386
自己株式の取得	△62,900	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,342	△21,217
当期変動額合計	110,668	67,937
当期末残高	4,048,039	4,115,976

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	275,598	352,133
減価償却費	529,853	500,000
長期前払費用償却額	11,975	12,256
減損損失	63,059	26,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,574	30,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,445	31,917
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,742	4,632
受取利息及び受取配当金	△16,077	△14,874
その他の営業外損益(△は益)	△64,319	△70,999
支払利息	190,429	179,672
固定資産売却損益(△は益)	△44	—
固定資産除却損	14,571	5,936
投資有価証券評価損益(△は益)	—	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△152,678	—
その他の特別損益(△は益)	2,420	△3,735
売上債権の増減額(△は増加)	27,686	20,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,292	27,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△493,408	△33,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,102	78,068
預り保証金の増減額(△は減少)	8,649	△26,441
その他	△287,260	67,411
小計	△100,870	1,214,639
利息及び配当金の受取額	12,169	11,230
その他の収入	67,919	72,851
利息の支払額	△191,854	△178,577
その他の支出	△6,088	△3,721
法人税等の支払額	△56,796	△72,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,521	1,044,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,130,000	△1,490,000
定期預金の払戻による収入	1,590,072	1,160,000
有形固定資産の取得による支出	△827,901	△188,252
有形固定資産の売却による収入	95	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,597
差入保証金の差入による支出	△17,977	△33,236
差入保証金の回収による収入	175,951	107,617
繰延資産の取得による支出	△24,068	△13,374
その他	40,792	△16,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,036	△476,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	405,339	△586,387
長期借入れによる収入	1,147,500	1,019,130
長期借入金の返済による支出	△1,474,513	△914,500
社債の発行による収入	1,000,000	300,000
社債の償還による支出	△650,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△207,109	△224,822
自己株式の取得による支出	△62,900	—
配当金の支払額	△51,939	△62,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,378	△569,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,179	△1,407
現金及び現金同等物の期首残高	995,479	711,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 711,171	※1 709,763

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他の商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左</p> <p>その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 車両運搬具 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 車両運搬具 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p> <p>—————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,511千円、税引前当期純利益は28,025千円減少しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同 左

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,119,879千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,479,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,599,428千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,514,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">741,186千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,737,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">140,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,082,829千円</td> </tr> </table>	建物	3,119,879千円	土地	7,479,549千円	合計	10,599,428千円	短期借入金	3,514,049千円	1年内返済予定の長期借入金	741,186千円	長期借入金	2,737,500千円	社債	950,000千円	長期預り保証金	140,094千円	合計	8,082,829千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,989,450千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,479,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,469,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,977,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">762,706千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,665,114千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">134,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,389,720千円</td> </tr> </table>	建物	2,989,450千円	土地	7,479,549千円	合計	10,469,000千円	短期借入金	2,977,662千円	1年内返済予定の長期借入金	762,706千円	長期借入金	2,665,114千円	社債	850,000千円	長期預り保証金	134,238千円	合計	7,389,720千円
建物	3,119,879千円																																				
土地	7,479,549千円																																				
合計	10,599,428千円																																				
短期借入金	3,514,049千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	741,186千円																																				
長期借入金	2,737,500千円																																				
社債	950,000千円																																				
長期預り保証金	140,094千円																																				
合計	8,082,829千円																																				
建物	2,989,450千円																																				
土地	7,479,549千円																																				
合計	10,469,000千円																																				
短期借入金	2,977,662千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	762,706千円																																				
長期借入金	2,665,114千円																																				
社債	850,000千円																																				
長期預り保証金	134,238千円																																				
合計	7,389,720千円																																				
<p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,094,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,950千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,094,049千円	差引額	1,105,950千円	<p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">897,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,337千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,700,000千円	借入実行残高	897,662千円	差引額	802,337千円																								
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																				
借入実行残高	1,094,049千円																																				
差引額	1,105,950千円																																				
当座貸越限度額の総額	1,700,000千円																																				
借入実行残高	897,662千円																																				
差引額	802,337千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,719千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,571千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等及びリース資産</td> <td>後志総合振興局</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">12,417</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等及びリース資産</td> <td>石狩振興局</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">50,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: right;">63,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">40,974</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">63,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	建物	12,719千円	構築物	630千円	工具、器具及び備品	1,222千円	合計	14,571千円	用途	種類	地域	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等及びリース資産	後志総合振興局	2	12,417	店舗	建物等及びリース資産	石狩振興局	5	50,642	合 計			7	63,059	種 類	金額 (千円)	建物	40,974	構築物	2,964	工具、器具及び備品	5,556	リース資産	13,564	合 計	63,059	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,562千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,936千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等及びリース資産</td> <td>後志総合振興局</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">7,178</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等及びリース資産</td> <td>石狩振興局</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">19,736</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">26,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,071</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">26,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	建物	5,562千円	工具、器具及び備品	374千円	合計	5,936千円	用途	種類	地域	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等及びリース資産	後志総合振興局	1	7,178	店舗	建物等及びリース資産	石狩振興局	4	19,736	合 計			5	26,914	種 類	金額 (千円)	建物	12,071	工具、器具及び備品	1,226	リース資産	13,616	合 計	26,914
建物	12,719千円																																																																												
構築物	630千円																																																																												
工具、器具及び備品	1,222千円																																																																												
合計	14,571千円																																																																												
用途	種類	地域	物件数	金額 (千円)																																																																									
店舗	建物等及びリース資産	後志総合振興局	2	12,417																																																																									
店舗	建物等及びリース資産	石狩振興局	5	50,642																																																																									
合 計			7	63,059																																																																									
種 類	金額 (千円)																																																																												
建物	40,974																																																																												
構築物	2,964																																																																												
工具、器具及び備品	5,556																																																																												
リース資産	13,564																																																																												
合 計	63,059																																																																												
建物	5,562千円																																																																												
工具、器具及び備品	374千円																																																																												
合計	5,936千円																																																																												
用途	種類	地域	物件数	金額 (千円)																																																																									
店舗	建物等及びリース資産	後志総合振興局	1	7,178																																																																									
店舗	建物等及びリース資産	石狩振興局	4	19,736																																																																									
合 計			5	26,914																																																																									
種 類	金額 (千円)																																																																												
建物	12,071																																																																												
工具、器具及び備品	1,226																																																																												
リース資産	13,616																																																																												
合 計	26,914																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,645,770	—	322,569	6,323,201
合計	6,645,770	—	322,569	6,323,201
自己株式				
普通株式 (注) 2	152,569	170,000	322,569	—
合計	152,569	170,000	322,569	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少322,569株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加170,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、減少322,569株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,945	8.0	平成22年2月28日	平成22年5月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	利益剰余金	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,323,201	—	—	6,323,201
合計	6,323,201	—	—	6,323,201
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	利益剰余金	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,101,171千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△390,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">711,171千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当事業年度に合併したエル食品株式会社及び株式会社アップルより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169,845千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,246千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,091千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,927千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,486千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,413千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,101,171千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△390,000千円	現金及び現金同等物	711,171千円	流動資産	169,845千円	固定資産	37,246千円	資産合計	207,091千円	流動負債	29,927千円	固定負債	4,486千円	負債合計	34,413千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,429,763千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△720,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">709,763千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,429,763千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△720,000千円	現金及び現金同等物	709,763千円
現金及び預金勘定	1,101,171千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△390,000千円																								
現金及び現金同等物	711,171千円																								
流動資産	169,845千円																								
固定資産	37,246千円																								
資産合計	207,091千円																								
流動負債	29,927千円																								
固定負債	4,486千円																								
負債合計	34,413千円																								
現金及び預金勘定	1,429,763千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△720,000千円																								
現金及び現金同等物	709,763千円																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

## (金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは内部管理規定に従い、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金の顧客信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、当社社内規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上関係を有する上場及び非上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場企業の株式については、発行体の財務状況等を把握し管理しております。

差入保証金は賃借による出店に際し、契約時賃貸人に対し店舗用建物の保証金を差入れたものであります。当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還、もしくは一定期間経過後数年に渡り均等償還されるのが通例であります。賃貸側の不測の事態の信用リスクに晒されており、賃貸先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、全てが40日以内に決済されております。借入金のうち、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息を固定化するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性に関する評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金は当社営業店舗のテナント契約に基づき、取引先から預かった保証金・敷金であり、テナント契約の満了または解消する場合に返金する義務があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,101,171	1,101,171	—
(2) 売掛金	266,060	266,060	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	136,904	136,904	—
(4) 差入保証金	2,241,281	1,583,813	△657,467
資産計	3,745,418	3,087,950	△657,467
(1) 買掛金	2,717,398	2,717,398	—
(2) 短期借入金	4,164,049	4,164,049	—
(3) 未払金	286,003	286,003	—
(4) 社債 (*1)	1,450,000	1,419,301	△30,698
(5) 長期借入金 (*2)	3,492,686	3,213,544	△279,142
負債計	12,110,137	11,800,298	△309,839

(\*1) 1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## (4) 差入保証金

これらは将来キャッシュ・フローの回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

当社の発行する社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,140

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,101,171	—	—	—
売掛金	266,060	—	—	—
差入保証金	157,271	527,903	683,552	872,553
合計	1,524,504	527,903	683,552	872,553

## 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	600,000	100,000	100,000	100,000
長期借入金	650,626	561,316	400,248	305,154

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは内部管理規定に従い、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金の顧客信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、当社社内規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上関係を有する上場及び非上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場企業の株式については、発行体の財務状況等を把握し管理しております。

差入保証金は賃借による出店に際し、契約時賃貸人に対し店舗用建物の保証金を差入れたものであります。当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還、もしくは一定期間経過後数年に渡り均等償還されるのが通例であります。賃貸側の不測の事態の信用リスクに晒されており、賃貸先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、全てが2ヶ月以内に決済されております。借入金のうち、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息を固定化するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性に関する評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金は当社営業店舗のテナント契約に基づき、取引先から預かった保証金・敷金であり、テナント契約の満了または解消する場合に返金する義務があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,429,763	1,429,763	—
(2) 売掛金	245,826	245,826	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	105,505	105,505	—
(4) 差入保証金	2,165,132	1,580,135	△584,997
資産計	3,946,227	3,361,230	△584,997
(1) 買掛金	2,682,188	2,682,188	—
(2) 短期借入金	3,577,662	3,577,662	—
(3) 未払金	325,399	325,399	—
(4) 社債 (*1)	1,650,000	1,614,739	△35,260
(5) 長期借入金 (*2)	3,597,315	3,344,382	△252,933
負債計	11,832,567	11,544,373	△288,193

(\*1) 1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## (4) 差入保証金

これらは将来キャッシュ・フローの回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

当社の発行する社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,140

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,429,763	—	—	—
売掛金	245,826	—	—	—
差入保証金	207,179	439,830	706,317	811,805
合計	1,882,769	439,830	706,317	811,805

## 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	400,000
長期借入金	943,182	718,388	385,674	243,992

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,544	34,852	16,692
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,544	34,852	16,692
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,107	94,498	△11,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,252	3,060	△807
	小計	85,360	97,558	△12,198
合計		136,904	132,410	4,493

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額66,140千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,355	35,025	9,329
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,355	35,025	9,329
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,954	94,031	△35,077
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他	2,195	3,060	△864
	小計	61,149	97,091	△35,941
	合計	105,505	132,116	△26,611

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額66,140千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利スワップの特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利スワップの特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△855,965	△855,612
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△855,965	△855,612
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	14,439	△17,831
(4) 貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△841,526	△873,444
(5) 退職給付引当金 (千円)	△841,526	△873,444

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給付費用 (千円)	118,099	119,783
(1) 勤務費用 (千円)	98,722	99,674
(2) 利息費用 (千円)	16,579	17,074
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,797	3,035

(注) 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理とすることとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
未払事業税 8,503	未払事業税 17,097
未払事業所税 13,670	未払事業所税 13,661
貸倒引当金 218	貸倒引当金 218
未払社会保険料 4,920	未払社会保険料 6,574
賞与引当金 37,186	賞与引当金 49,446
繰延税金資産(流動)の純額 64,498	繰延税金資産(流動)の純額 86,997
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費 1,172	減価償却費 1,283
減損損失 77,242	減損損失 68,150
退職給付引当金 339,976	資産除去債務 15,736
役員退職慰労引当金 93,680	退職給付引当金 313,453
有価証券評価差額金 1,132	役員退職慰労引当金 87,620
その他 6,052	有価証券評価差額金 11,020
評価性引当額 △60,427	その他 4,792
小計 458,829	評価性引当額 △52,604
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
金融商品会計による差額 △5,833	資産除去債務に対応する除去費用 △5,843
小計 △5,833	金融商品会計による差額 △5,269
繰延税金資産(固定)の純額 452,995	小計 △11,112
	繰延税金資産(固定)の純額 438,339
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
住民税均等割等 3.4	住民税均等割等 2.7
評価性引当額の増減額 0.9	評価性引当額の増減額 △0.2
寄付金の損金不算入額 0.4	税制改正による影響額 13.5
抱合せ株式消滅差益 △22.4	その他 △0.1
欠損金の当期控除額 △3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8
その他 △0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.4	

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3.	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49,214千円及びその他有価証券評価差額金が1,592千円それぞれ減少し、法人税等調整額は47,622千円増加しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年3月1日付で連結子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併いたしました。

## 1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

## ① 結合企業

名称 北雄ラッキー株式会社

事業の内容 食料品を主力とするスーパーマーケット小売業

## ② 被結合企業

名称	エル食品株式会社	株式会社アップル
事業の内容	書籍・CDの販売及びCDレンタル (TSUTAYA FC店)	損害保険の販売代理業

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、エル食品株式会社及び株式会社アップルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は北雄ラッキー株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

エル食品株式会社は、書籍・CDの販売及びCDレンタル事業を、また株式会社アップルは、損害保険の販売代理店業を行っておりますが、この度、当社グループ事業を統合することにより企業価値の向上と管理コストの削減を図るためであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 合併により引継いだ資産・負債の額

	エル食品株式会社	株式会社アップル	合計
資産合計(千円)	141,132	65,959	207,091
負債合計(千円)	31,536	2,876	34,413

## (2) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、合併効力発生日におけるエル食品株式会社及び株式会社アップルの純資産と当社が所有する同社の株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額152,678千円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	43,920千円
時の経過による調整額	658千円
期末残高	44,578千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、札幌圏を中心に北海道内において商業店舗及び賃貸等不動産を保有しております。なお、商業店舗については、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,787,336	△5,763	2,781,572	1,824,120
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	301,718	165,856	467,574	557,844

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費5,763千円であります。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、主な増加額は店舗の取得による増加額170,464千円であり、主な減少額は減価償却費4,608千円であります。

4. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (減損損失等)
賃貸等不動産	109,135	18,839	90,296	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	84,350	8,063	76,287	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業店舗として当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る賃貸費用につきましては、減価償却費、保険料、租税公課が含まれております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社では、札幌圏を中心に北海道内において商業店舗及び賃貸等不動産を保有しております。なお、商業店舗については、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,781,572	△5,782	2,775,789	1,800,989
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	467,574	△39,804	427,770	494,298

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費5,782千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は契約変更に伴う減少26,855千円及び減価償却費3,741千円であります。
4. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (減損損失等)
賃貸等不動産	115,091	21,197	93,893	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	83,338	13,980	69,358	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業店舗として当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る賃貸費用につきましては、減価償却費、保険料、租税公課を使用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

## 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱桐生商店	札幌市西区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	—	—
							保証金の差し入れ	—	差入保証金	12,600

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役会長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。  
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	桐生妙子 (代表取締役会長 桐生泰夫の義姉)	—	—	—	(被所有) 直接 0.5%	設備賃貸借契約の締結	土地の賃借料	1,140	—	—

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。  
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 3. 関連当事者の関係にある期間についての記載をしております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

## 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱桐生商店	札幌市中央区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	—	—
							保証金の差し入れ	—	差入保証金	12,600

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役会長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。  
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	640.19円	1株当たり純資産額	650.93円
1株当たり当期純利益金額	34.70円	1株当たり当期純利益金額	24.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	222,171	152,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,171	152,386
期中平均株式数(株)	6,403,311	6,323,201

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

事業部門等	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	27,221,509	83.3	27,117,338	83.0
衣料品	3,288,164	10.1	3,387,028	10.4
住居品	1,422,389	4.3	1,431,840	4.4
テナント仕入	629,876	1.9	587,552	1.8
小計	32,561,940	99.6	32,523,760	99.6
その他の事業部門	133,853	0.4	122,596	0.4
合計	32,695,794	100.0	32,646,357	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

## ② 販売実績

事業部門等	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	35,761,592	82.9	36,022,195	82.9
衣料品	4,607,041	10.7	4,713,848	10.9
住居品	1,781,565	4.1	1,796,444	4.1
テナント売上	698,121	1.6	650,743	1.5
小計	42,848,320	99.3	43,183,231	99.4
その他の事業部門	290,255	0.7	266,883	0.6
合計	43,138,575	100.0	43,450,114	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。